

今後の青少年を支える社会教育について

○対象：小学生～概ね30代

本県における人口2,912,819人（平成24年10月1日現在、全体の約39.5%）

事業名	事業の内容	評価・課題	今後の施策の方向性
1 地域における青年指導者の養成			
地域における青少年活動の取組を活性化するため、地域の青年団体、ボランティア団体等において活動している青年のスキルアップを図る講座を実施し、子どもたちの体験活動にかかる青年指導者を積極的に養成する。			
青年団体指導者研修会 （愛知県青年講座）	<p>青少年教育活動の指導者として必要な事業の企画力、運営力、指導力を養うことを目的として、青年団体活動の経験を有する者や青少年活動に従事している者を対象に研修会を開催する。</p> <p>5日間 内容：講義、実習、フィールドワーク</p> <p>【24年度実績】修了者数20人</p>	<p>【評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年の体験活動は、「社会を生き抜く力」の養成、規範意識・道徳心等の育成等の効果があることから、体験活動の企画・運営・指導という専門性が高い人材養成を引き続き取り組む必要がある。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の課題を解決する能力を養成する研修とはなっていないため、地域づくりの担い手としての人材養成が求められている。 	<p>愛知県青年講座は継続した上で、修了生等を対象として次の取組を推進する。</p> <p>【背景】</p> <p>青年世代の活動は、学生を中心に行われることが多く、就職を機に活動が停滞・終了することが多い。 また、活動が同質のグループ内でのみ行われており、他の分野のグループや機関と連携・協働することが少ない。 これらのことは、地域づくりの担い手が高齢者に委ねられている現代において、青年世代の意見を取り入れる仕組みがないことを表している。</p> <p>【事業内容】</p> <p>青年団体指導者研修会の修了者や、現在社会教育活動を行っている若者に対して、現代の社会教育指導者に求められる役割（ボランティアとの違い）についてのスキルアップ講座を行う。</p> <p>【参考】</p> <p>○教育振興基本計画（平成25年6月） 学習の成果を地域参画・社会貢献につなげていく観点からも、社会の形成者たる主権者としての自覚と社会参画の力を育む学習…などの機会の充実を促進するとともに、多様な主体の連携・協働による地域課題の解決に向けた取組を推進する。</p>

事業名	事業の内容	評価・課題	今後の施策の方向性
1-2 青年指導者の活用促進			
青年指導者の活用促進に係る取組	愛知県青年の家（岡崎市）と協働して、子どもたちに豊かな体験活動を企画・運営する機会を青年指導者に提供。県青年の家の企画の一部を担当し、一般参加の親子に対して、ゲーム等を実施する。	【評価】 ・県所管の社会教育施設を活用しながら、上記の青年団体指導者研修会の学びを実践に生かす取組であり、研修を効果的なものにするために引き続き取り組む必要がある。	指定管理者の協力を得ながら継続する。
1-3 青少年体験活動の推進			
青少年防災キャンプ推進事業 （文部科学省委託事業）	青少年の防災教育及び地域の絆づくり等を推進するために、青少年に対して、学校や社会教育施設等を避難所とした生活体験等、体験型の防災教育プログラムを実践するキャンプを、地域住民の参加を得て実施する。 【24年度実績】 半田市、田原市、西尾市	【評価】 ・地域住民を巻き込んだ体験活動であり、コミュニケーション能力、自立心、主体性、協調性、チャレンジ精神、責任感、創造性、変化対応力、異なる他者と協働する能力等を育む上で効果的であり、文部科学省の事業が継続する限り、引き続き取り組んでいきたい。 【課題】 ・県内市町村において取組の広がりが見られない。 ・企画運営が行政中心になることはやむを得ないが、青年団体指導者等に企画段階から参画してほしい。	取組を継続する。 市町村の教育委員会に実施の呼びかけを行ってきたが、防災部局と連携した呼びかけを検討するとともに、青年団体指導者等が参加を見られる方策を検討する。 【参考】 ○教育振興基本計画（平成25年6月） 学校や青少年教育施設等において、関係行政機関や民間団体等とも連携し、自然体験やボランティア活動を含めた社会体験、国際交流体験など、特に青少年を対象とした様々な体験活動を推進する。
2 青年団体による地域活動の推進			
県内の青年団体による文化活動発表会を開催し、活動の成果を発表したりすることで、青年同士が交流し絆を深めるとともに、青年団体の活動の奨励向上を図る。			
青年文化活動発表会	青年団体の育成と活動を支援するため、愛知県青年団協議会と愛知県青年大会「青年文化活動発表会」を共催し、青年団体の活動成果の発表と文化活動の奨励向上を図った。全国青年大会への県代表選考会を兼ねる。 【24年度実績】 参加者数30人 ※愛知県青年団協議会：会員数161人 団体数14	【評価】 ・青年団体の活性化施策として引き続き取り組む必要がある。 【課題】 ・主催の青年団体への加盟者が減少していることから、参加者数があまり増加しない。	取組を継続する。 愛知県青年団協議会と参加者の増加に向けた方策を検討する。
全国青年大会	係員を派遣する。		

事業名	事業の内容	評価・課題	今後の施策の方向性
3 不登校等困難な課題をもつ青少年及び保護者への対応			
不登校等困難な課題をもつ青少年及びその保護者に対しては、電話相談や家庭訪問による面談などによる相談活動の充実に努め、専門家や専門機関・団体等とも連携を図りながら支援する。			
家庭教育コーディネーター設置事業 ホームフレンド設置事業	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育コーディネーター 17人 (小中学校教員OB) 不登校を中心とする家庭教育上の困難な問題を抱える家庭を訪問(うち1名は電話)し、青少年及び保護者に対し個別の相談・指導を行う。 ・ホームフレンド 16人 (大学生ボランティア) 家庭教育コーディネーターの指導のもと、問題を抱える青少年の心の安定を図る。 <p>【24年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーター相談実績 相談者数167人(相談回数延べ3,855回) 好転比率76.0% ・ホームフレンド相談実績 相談者数37人(相談回数延べ402回) 好転比率81.1% 	<p>【評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主に不登校の児童・生徒、孤立しがちな保護者へ支援を届ける取組(アウトリーチ)であり、県内市町村で主たる業務として実施しているのは5市にとどまっている。好転比率も比較的高く、将来的なひきこもり防止のために引き続き取り組む必要がある。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在は小中学校教員OB及び学生ボランティアという体制のため、小中学生のみを対象としている。そこで、義務教育修了とともに対応も終了となっており、その後の対応の接続ができていない。 ・困難な問題を抱える青少年の中には、保護者・家族の病気・障害、経済的問題等が背景にある者もあり、教育での対応に限界がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ひきこもり対策や子育て支援、青少年育成等を担当する知事部局との連携を進める。当面は、地域継続支援ネットワーク会議(義務教育を終了した不登校等の児童・生徒の支援が途切れなく地域で継続して支援できるようにするための関係機関による会議(保健所単位で開催))への参加 子ども・若者支援地域協議会や子ども・若者総合相談センターへの協力【別図参照】 <p>【参考】</p> <p>○教育振興基本計画(平成25年6月)</p> <p>今後は、家庭と地域や社会とのつながりをつくるとともに、教育分野と保健福祉分野の取組の連携・協力により、親子の育ちを一層支援していくことが必要となっている。関係行政機関、NPO等が連携して行う、…②課題を抱える家庭に対する家庭教育支援、③地域の公民館、図書館等を活用した若者の自立・社会参画支援などの取組を推進する。</p> <p>教育・福祉関係機関・団体等とのネットワークを構築しつつ、課題を抱える家庭への訪問や相談対応などを生徒指導等と連携して行う仕組みづくりを支援する。</p>
4 地域による青少年への教育支援			
<ul style="list-style-type: none"> ・市町村が設置した学校支援地域本部にコーディネーターを配置し、学校の状況やニーズを把握した上で、地域の教育力を生かした学校における青少年への教育支援活動を支援する。 ・放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、子どもが安心して活動できる場を確保し、地域住民との交流活動の機会を提供する放課後子ども教室事業を支援する。 			
学校支援地域本部事業	<p>市町村が設置する「学校支援地域本部」に対し、事業費の2/3を補助する。</p> <p>【24年度実績】</p> <p>7市町(瀬戸市・小牧市・北名古屋市・清須市・一宮市・津島市・大口町)</p>	<p>【評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民が積極的に参画して子どもたちの学びを支援し、社会全体で子どもたちを育むようにするために有効な取組である。 ・児童生徒が地域の異世代と関わる機会となっている。 	<p>文部科学省の全国の小・中学校区に構築するという方針に従い、取組を継続する。市町村への取組の周知については、コーディネーター研修会における実践発表及び活動報告書の配布により対応を継続する。コーディネーター研修会への参加者が比較的に少ないので、対象者を学校支援地域本部関係者に限定せずに参加者を募る。</p> <p>【参考】</p> <p>○教育振興基本計画(平成25年6月)</p> <p>「学校支援地域本部」、「放課後子ども教室」などの取組を充実させ、保護者はもとより、地域住民の参画により子どもたちの学びを支援するための体制を、平成29年度までに全国の小・中学校区に構築する。また、このような取組を地域コミュニティの形成につなげていく活動を支援する。</p>
地域活動コーディネーター研修会(学校支援地域本部事業)	<p>年1回 内容：実践発表、講演会</p> <p>【24年度実績】参加者数63人</p>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既にPTA等が学校支援の機能を既に有している学校も多く、市町村における取組の広がりが見られない。 ・コーディネーターとなる人材が不足しており、PTA会長や母親代表が1年毎の輪番で務めているような状況が見られる。 	

事業名	事業の内容	評価・課題	今後の施策の方向性
放課後子ども教室推進事業 指導者等研修会（放課後子ども教室推進事業） コーディネーター等研修会（放課後子ども教室推進事業）	市町村が設置する「放課後子ども教室」に対し、事業費の2/3を補助する。 【24年度実績】 32市町246教室 年2回 内容：講演会 【24年度実績】 参加者数227人 年1回 内容：講演会、事例発表 【24年度実績】 参加者数125人	【評価】 ・地域住民が積極的に参画して子どもたちの学びを支援し、社会全体で子どもたちを育むようにするために有効な取組である。多くの市町村で設置されており、引き続き取り組む必要がある。 ・コーディネーター等研修会は、参加申込者が会場定員を上回り、市町村における需要は高い。	文部科学省の全国の小・中学校区に構築するという方針に従い、取組を継続する。
5 青少年を取り巻く課題に対する理解の促進			
青少年の健全育成や保護者・教員相互の協力体制の確立等、充実したPTA活動の推進を図るため、指導的立場にあるPTA会員を対象とした研修会を開催し、子どもたちを取り巻く今日的な課題に対する理解の促進を図ったり、PTA会員相互の情報交換を行ったりする機会を提供していきます。			
愛知県小中学校PTA指導者研修会 愛知県公立高等学校PTA指導者研修会	県内9地区、各1回（年9回）開催 内容：講演会、事例発表等 【24年度実績】 参加者数1,480人 年1回 内容：講演会 【24年度実績】 参加者数673人	【評価】 青少年の健全育成を図るために、その最も身近にいる保護者に対して、青少年を取り巻く今日的な課題に対する理解の促進を図ることは、引き続き取り組む必要がある。 【課題】 内容が主に講演会であることから、受講者は受身になってしまいがちである。	取組を継続する。 内容については、PTA団体と協議しながら参加型の要素を加える方向で検討する。